

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://globalbridge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	6,984	15.8	△418	—	59	△64.6	5	△93.9
2020年12月期第3四半期	6,030	37.7	△1,162	—	167	—	87	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 6百万円 (△92.7%) 2020年12月期第3四半期 90百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	1.97	1.92
2020年12月期第3四半期	33.62	31.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	12,163	1,497	12.1
2020年12月期	10,498	1,431	13.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,465百万円 2020年12月期 1,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年1月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	41.8	△400	—	200	△27.7	120	△20.3	44.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 2021年11月18日開催予定の臨時株主総会に付議しております定款一部変更（事業年度の末日の変更）に関する議案が原案どおり承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更する予定であり、これに伴って、決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月決算となることを予定しております。なお、本日時点では本臨時株主総会の開催前であることから、連結業績予想以外の項目においては、従来どおり「2021年12月期」と表記しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	2,737,190株	2020年12月期	2,661,335株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	110株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	2,698,557株	2020年12月期3Q	2,608,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種が進んだものの、変異型ウイルスの感染の拡大に伴う国内感染者数の急増によって、緊急事態宣言が全国各地で断続的に発出され、依然として厳しい状況が続きました。当社グループの一部の施設においては一時的な休園を余儀なくされた状況にありましたが、自治体の指導を仰ぎながら、利用園児と職員の感染防止に努めて施設運営を行っております。

一方で、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれております。待機児童数は減少に転じているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く、政策的な後押しも期待できることから、良好な事業環境が継続することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の開設とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間における新規施設の内訳は以下のとおりです。

・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 1施設	認可保育園	70	2021年4月1日
千葉県 3施設	認可保育園	210	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	
大阪府 1施設	認可保育園	80	
東京都 1施設	認可保育園	60	2021年5月1日
7施設 合計		430	

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 9月30日現在
認可保育園	23	34	48	65	71
小規模保育施設	7	8	8	8	8
受託・認可外	1	1	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	-	8
放課後等デイサービス	7	10	9	7	-
児童発達支援等	4	2	2	2	-
合計	42	55	67	82	87

[エルダリーケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 9月30日現在
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。

(2021年12月期 開設予定 チャイルドケア事業)

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 1施設	多機能型施設	10	2021年12月1日
千葉県 3施設	多機能型施設	30	
4施設 合計		40	

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,984,959千円、営業損失は418,944千円、経常利益は59,217千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,327千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称並びに開園準備費用の計上区分の変更に伴う表示区分の変更をしており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値及び名称を当該変更後の数値及び名称と比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のII 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①チャイルドケア事業

0歳児入園者が想定を下回ったものの、その後既存施設及び新規施設とも利用者が順調に増加したことにより、売上高は6,592,957千円(前年同期比16.3%増)となりました。職員配置の適正化等によりセグメント損失は76,629千円(前年同期はセグメント損失400,085千円)と大きく減少しました。

②エルダリーケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は299,121千円(前年同期比22.3%増)となり、セグメント損失は7,193千円(前年同期はセグメント損失17,804千円)と減少しました。

③テック事業

既存システムのリプレイスにかかるリソースの集中投下及び新たな営業体制の構築準備により、売上高は185,623千円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失は58,857千円(前年同期はセグメント損失21,313千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は12,163,232千円(前連結会計年度末比1,664,921千円増)となりました。

流動資産につきましては3,295,978千円(同1,112,840千円増)となりました。これは主に、売上増加による売掛金の回収により現金及び預金が1,236,106千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては8,863,412千円(同554,550千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加421,746千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,665,324千円(同1,599,004千円増)となりました。

流動負債につきましては1,918,378千円(同274,229千円減)となりました。これは主に短期借入金の減少193,000千円等によるものです。

固定負債につきましては8,746,945千円(同1,873,233千円増)となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,840,168千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,497,907千円(同65,916千円増)となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権行使に伴う払い込み等に伴う資本金及び資本剰余金の増加70,631千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,327千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は事業年度を「毎年1月1日から12月31日まで」から「毎年4月1日から3月31日まで」に変更するための定款変更を行うことを予定しており、これに伴って、経過期間である2022年3月期は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間の決算期間となります。決算期間の3カ月の延長及び直近の業績の動向等を踏まえ、2021年2月12日に公表しました2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日※決算期変更前）の通期業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表の「決算期の変更等に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響によって、在宅勤務の増加や育休延長及び感染リスクへの不安による「預け控え」等に起因し、0歳児の4月入園時数は一時的に減少したものの、入園説明会等の実施により、9月末時点で概ね回復していることから、今後の影響は軽微であると見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,995	2,061,101
売掛金	774,956	828,752
未収入金	295,322	62,089
その他	288,130	344,302
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	2,183,137	3,295,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,403	6,865,995
減価償却累計額	△809,407	△1,107,608
建物及び構築物（純額）	5,266,995	5,758,387
機械及び装置	274,172	325,022
減価償却累計額	△64,181	△91,878
機械及び装置（純額）	209,991	233,144
建設仮勘定	295,258	66,514
土地	120,198	120,198
その他	617,230	797,913
減価償却累計額	△152,421	△197,157
その他（純額）	464,809	600,755
有形固定資産合計	6,357,253	6,779,000
無形固定資産		
のれん	348,423	307,170
その他	168,120	265,415
無形固定資産合計	516,543	572,585
投資その他の資産		
投資有価証券	614,312	613,312
長期貸付金	128,372	168,292
敷金及び保証金	490,578	535,615
その他	201,799	194,604
投資その他の資産合計	1,435,063	1,511,825
固定資産合計	8,308,861	8,863,412
繰延資産		
株式交付費	6,312	3,842
繰延資産合計	6,312	3,842
資産合計	10,498,311	12,163,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	193,000	-
1年内返済予定の長期借入金	896,025	969,294
未払法人税等	20,286	23,722
未払費用	455,882	382,400
賞与引当金	-	79,273
その他	627,413	463,687
流動負債合計	2,192,607	1,918,378
固定負債		
長期借入金	6,165,425	8,005,593
繰延税金負債	228,957	277,179
退職給付に係る負債	50,980	64,998
資産除去債務	414,842	387,203
その他	13,506	11,969
固定負債合計	6,873,711	8,746,945
負債合計	9,066,319	10,665,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,007	45,315
資本剰余金	866,154	1,220,477
利益剰余金	202,319	207,647
自己株式	-	△288
株主資本合計	1,397,481	1,473,152
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△7,421
その他の包括利益累計額合計	△8,699	△7,421
新株予約権	43,209	32,177
純資産合計	1,431,991	1,497,907
負債純資産合計	10,498,311	12,163,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,030,009	6,984,959
売上原価	5,900,420	6,264,262
売上総利益	129,588	720,696
販売費及び一般管理費	1,291,954	1,139,641
営業損失(△)	△1,162,365	△418,944
営業外収益		
補助金収入	1,546,739	561,239
その他	12,910	31,171
営業外収益合計	1,559,649	592,411
営業外費用		
支払利息	42,669	52,295
開園準備費	111,366	37,958
その他	75,724	23,994
営業外費用合計	229,760	114,249
経常利益	167,523	59,217
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,160	-
固定資産売却益	-	935
その他	1	-
特別利益合計	1,161	935
特別損失		
固定資産売却損	879	-
固定資産除却損	430	8,110
特別損失合計	1,310	8,110
税金等調整前四半期純利益	167,374	52,042
法人税、住民税及び事業税	21,698	24,239
法人税等調整額	57,969	22,474
法人税等合計	79,667	46,714
四半期純利益	87,707	5,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,707	5,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	87,707	5,327
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,893	1,277
その他の包括利益合計	2,893	1,277
四半期包括利益	90,600	6,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,600	6,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額56,690千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。なお、当該見積りの変更による損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、施設開園前にかかる諸費用は、「売上原価」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするため、第1四半期連結会計期間より「開園準備費」として「営業外費用」として処理する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の損益計算書において、「売上原価」に含めて表示していた111,366千円は、「営業外費用」の「開園準備費」に組み替えを行っております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	エルダリー ケア事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	5,661,503	244,532	115,843	6,021,878	8,130	6,030,009	-	6,030,009
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,601	-	71,827	74,428	-	74,428	△74,428	-
計	5,664,104	244,532	187,670	6,096,307	8,130	6,104,437	△74,428	6,030,009
セグメント損 失(△)	△400,085	△17,804	△21,313	△439,204	△20,500	△459,704	△702,660	△1,162,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント損失(△)の調整額△702,660千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	エルダリー ケア事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,566,930	299,121	118,627	6,984,680	279	6,984,959	-	6,984,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,026	-	66,996	93,022	-	93,022	△93,022	-
計	6,592,957	299,121	185,623	7,077,703	279	7,077,982	△93,022	6,984,959
セグメント利益又は損失(△)	△76,629	△7,193	△58,857	△142,681	279	△142,402	△276,542	△418,944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,542千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称及び区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「保育事業」を「チャイルドケア事業」、「介護事業」を「エルダリーケア事業」および「ICT事業」を「テック事業」に名称を変更いたしました。また、従来「介護事業」に区分していた放課後等デイサービス、児童発達支援等を「チャイルドケア事業」に位置づけます。

これは、各事業の特性について改めて検討した結果、セグメントの名称、並びに区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためです。

(セグメント共通費配賦方法の変更)

セグメント共通費は調整額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分変更を契機に配賦方法を見直し、各セグメントで発生した費用はセグメントに直課する方法に変更いたしました。

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「(表示方法の変更)」において記載したものと同様の組み替えをチャイルドケア事業において行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。